

## 特集によせて

1980年代にはいって深刻な政治・経済危機に見舞われているラテンアメリカは、今後どのような発展の道をたどるのであるのか。

この地域をとりまく危機の様相は多様であり、その根は広くかつ深い。1982年における債務累積の顕在化も、明らかに、ラテンアメリカ経済の対外的な脆さを露呈したものといえる。

現在、わが国においては、このような危機が落す濃い影にのみ目を向けがちである。しかし、いうまでもなく、ラテンアメリカは大きな発展の可能性をもつ地域である。

われわれは、本特集において、このようなラテンアメリカの政治・経済の現状分析を通して、これら諸国が模索しつつある新たな発展への道を探ろうとするものである。(小坂)

域内協力の動向●細野 昭雄  
メキシコ●丸谷 吉男  
カリブ諸国●星野 妙子  
ペルー●遅野井茂雄  
ブラジル●小坂 允雄  
アルゼンチン●今井 圭子

## 累積債務危機下での

### 1 高まる域内協力の重要性

今日の累積債務危機下にあるラテンアメリカ諸国にとって、域内協力の重要性はいつになく高まっている。それは二重の意味においていうことができる。第1は、累積債務の利子支払いの負担が増加する一方、域外向け輸出の拡大が期待し得ないため、域内の貿易と協力の役割が高まっているからである。第2は、域内の協力による集团的自助努力が債務問題解決に向けての債権国に対するラテンアメリカ諸国の説得力、交渉力を強めることとなるからである。

1982年より各国は利子支払いのために大いに輸入を抑制し、ラテンアメリカ全体で、輸入額は輸出額(いずれもFOBベース)の62.7%の水準にまで下がった。これは1981年の55.9%の水準にすぎないが、この低い輸入の水準は当然成長率を下げ(地域全体の82年の国内総生産(GDP)成長率は $\Delta 1.0\%$ 、83年は $\Delta 2.8\%$ )、失業率を上昇させる結果をひきおこした。しかもこれほどの輸入の抑制によって節約された外貨も、債務の返済に充てられることはなく、ほとんど全てが利子の支払いに充てられたのである。期限のきた債務はほとんどが繰り延べられたからであるが、かなりの国では、このリスクスケジュールに加えて新規借款を要請し、それを利子支払いの一部に充てた(最近の累積債務危機に関しては、拙稿「深刻化する中南米の累積債務危機」[『エコノミスト』1984年7月17日号]参照)。

こうした状況のもとで、これ以上輸入を抑制しないためには、利子の思いきった引下げか、新規借款の増加(利子支払いの元本繰入れ)、または輸出

# 域内協力の動向

## 細野昭雄

の大幅拡大を行なうしかないが、いずれも現実には期待できない。そこで、輸入を抑制したまま成長率を回復させるには、輸入代替を推進して輸入の対 GDP 比率を低下させることが考えられるが、ブラジル、メキシコ等の経済規模の大きい国以外は輸入代替も国内市場規模等からみて限界に達している。そこで残された道としては、輸入代替の地域レベルでの推進すなわち域内貿易の拡大しかないということになる。

もとよりその必要性は以前から繰返し域内で強調されてきているが、これまでは、一次産品輸出が好調であったり、外国借款が可能であったりしたため、他に政策選択の余地があったのに、現在は他の選択が閉ざされている点が異なっている。

## 2 域内貿易の低迷とその要因

しかしながら累積債務危機が生じてからの域内貿易はかえって低迷している。域内向け輸出は、域外向け輸出の伸びを下回ったのである。ラテンアメリカ統合連合 (ALADI、その前身はラテンアメリカ自由貿易連合 ALALC) における域内向け輸出は1970～80年においては、年24.0%で増加したが、81年には9.7%の伸びにとどまり、82年にはマイナスとなった。このため域内向け輸出の総輸出に占める割合は1979年の14.1%から82年には12.2%に低下した。

一方、アンデス共同市場では、域内向け輸出額は1981年まで順調に増加し、その後輸出額に占める割合は5.1%に達していたが、82年には発足以来はじめての大幅の域内向け輸出額の減少が生じ、その輸出全体に占める割合も4.5%に低下した。

中米共同市場でも1981年から域内向け輸出額が減少し、その総輸出額に占める割合は最高であった70年の26.0%から82年には18.8%に低下した。1983年にはさらに低下したとみられる。

これらの原因の一つは明らかにラテンアメリカをおそった不況にあり、たとえばベネズエラの不況が隣国コロンビアからの同国への輸出に強く影響したということがあるが、それ以上に重視しなければならないのは、多くの国が貿易制限などを域内、域外無差別に行ない、域内統合優先の政策を貫かなかったことである。

たとえばアンデス共同市場加盟国の間では、域内貿易自由化に関する約束の不履行が生じ、それに対する対抗措置をとる国もあらわれた。またアンデス地域統合推進に最も重要な対外共通関税の設定、部門別工業開発計画の見直しに関する交渉も進まなかったのである。

ALALC から ALADI へ移行した11カ国の間の貿易に関しては、何よりも ALALC のもとで行なわれていた譲許の撤回が行なわれたり、ALADI における譲許が適用期間、範囲などが限定されたものであったり、その輸入枠が設定されるなど、ALADI のもとでの域内貿易の自由化がかなり制約されたものとなり、しかも ALADI 発足への交渉が長期化したことは、域内貿易の拡大に好ましくない影響を与えたと考えられる (CEPAL, *La Crisis en América Latina: Su Evaluación y Perspectivas*, 1983, p. 96 参照)。

中米共同市場の場合には、不況に加え、近年の中米における紛争、内戦の拡大が域内貿易の低迷をまねいたとされる。

カリブ共同市場においてもジャマイカにおける為替政策、トリニダッド・トバゴの原産地証明基準をめぐる加盟国間の対立があり、域内貿易の順調な拡大を妨げた。また、この地域でも、産油国トリニダッド・トバゴが、オイル・グラットの情勢下で、輸出収入が減少し、域内国からの輸入を減らしたことが域内貿易低迷の重要な要因となった。

### 3 域内協力への新たな取りくみ

1980年代に入ってから各国は、国際収支の悪化、不況の深刻化に直面し、それぞれ個々の緊急的輸入制限などの政策を実施せざるを得なくなり、それが上記のような域内貿易拡大に逆行するようない動きを引き起こしたわけであるが、こうしたことが進めば、域内協力は一層縮小せざるを得ない。しかるに域内協力が真に必要とされている今日こそ、こうした動きを回避することは急務であり、さらにこれを機に域内統合と協力を推進する必要がある。ラテンアメリカ諸国も最近になってこのことについての認識を次第に強めてきているように思われる。

1984年1月のキト宣言はこの意味でも注目される。キト宣言は、ラテンアメリカ諸国が債務国としての立場から、債権国、国際機関に対して債務救済への協力を要請したものとして知られているが(拙稿「ラテンアメリカの債務危機の長期化と克服の可能性」[『日本輸出入銀行海外投資研究所報』第10巻第9号参照)、それは同時にラテンアメリカの域内協力を行なおうとする強い意志を表明したものであった。それはまた集团的自助努力の決意を示すことによって、債権国、国際機関への協力要請をより説得力あるものとしようとしたものであったとも言える。

実際、域内協力についてはキト宣言の「行動計画」の半ば以上のスペースを割り、その内容は、協力の考えられる多様な分野にわたっており、それが実現すれば、域内協力にかなりの効果が期待されると考えられる。それらが実際実現されるかどうかを注目しなければならないが、以下、キト宣言を参照しつつ、域内の経済統合や協力についてどのような展望が可能なのかをみることにしたい。それは、累積債務の危機のもとで、「活路を模索するラテンアメリカ」の一面を知ることにもつながる。

### 4 域内貿易拡大のための行動計画

まず、ラテンアメリカ諸国は域内貿易拡大のためにこれまでも相互に信用を供与しあい、実際の多国間の相互貿易の収支差額分を清算するシステム「ALADI 相互決済信用協定 (Convenio de Pagos y Créditos Recíprocos de la ALADI)、サントドミンゴ協定 (ALADI に加盟している国々も参加)」を設け、利用してきているが、(1)キト宣言は域内貿易決済にはできるだけハード・カレンシーの利用を減らす、(2)域内貿易拡大を可能にするような金融メカニズムを設ける、(3)域外からの資金獲得のために利用しうるメカニズムを開発するという目的に向けて、上記システムを強化すべきであるとしている。

域内貿易に関してはキト宣言の行動計画には次のような点が含まれている。

(1) 域内からの輸入に対する新たな非関税障壁は一切設けない。既存のものについても交渉を通じて減らしていく(ただし外貨準備の合理的利用と国内産業の保護の調整のために止むを得ないものであり、しかも一時的なものは新たな非関税障壁とはみなされないとしている)。

(2) 関税障壁については域内関税特惠の強化がまず挙げられている。ALADI に関しては、1980年のモンテビデオ条約第5条の定める地域特惠関税に関する交渉を84年に終了するものとし、また ALADI の非加盟国もその後でこれに参加することができるようとし、最終的にはモンテビデオ条約第24条の定めるラテンアメリカ特惠関税を設けるとしている。

また同条約25条に依拠した、域内貿易交渉の推進も唱っている。

このほか、各国政府の購入に際して域内からの輸入を優先させること、そのための研究を SELA が行なうべきこと、域内の多国間にまたがる企業の強化などにより域内の需要と供給をより有効に利用すること、バーターや相互の補完による域内

貿易の可能性についての研究を ALADI 事務局が行なうべきこと、などが唱われている。

以上、キト宣言にとり挙げられているもののほか注目されるのは、1983年7月にカルタヘーナ協定委員会の第35回特別会議で採択されたアンデス統合プロセスの再調整計画 (Plan de Reorientación del Proceso Andino de Integración) である。これは八つの分野にわたっているが、特に貿易の分野では域内貿易の縮小傾向に対処するため、(1)域内貿易に対する新たな制限を一切導入しないこと、(2)非センシティブ品目については現状の域内貿易自由化の約束に反する貿易制限の一切の廃止、(3)センシティブ品目については輸入枠の設定、(4)政府による買上げに関する協定などを通じての新しい貿易機会の拡大、(5)アンデス域内特惠の再構築のための措置が含まれている。

## 5 貿易以外の域内協力

次に貿易以外の域内協力としては、食料、エネルギー、技術等の分野についての協力がキト宣言でとりあげられているが、これは、ラテンアメリカ経済機構 (SELA)、ラテンアメリカ・エネルギー機構 (OLADE) などがこれまですすめてきた協力をさらに強化しようとするものである。

SELA は1975年10月のパナマ条約による発足以来、南北問題におけるラテンアメリカの対外的立場の調整と各分野での域内協力の推進を行なってきた。このうち後者については、13の委員会が設けられているが、このうちキト宣言では、地域食糧安全保障に関する委員会 (Comité de Acción sobre Seguridad Alimentaria Regional, CASAR) の役割を重視し、各国がこれに加わり、(1)基礎的食料の生産の促進と流通・消費の改善を行なう国家食料計画を策定すること、(2)各準地域レベルでの努力を基礎とし、地域全体にわたるシステムは、準地域のプロジェクトやプログラムを援助・補完をすること、(3)域内での食糧自給度の向上を図るため、輸送の改善、貿易障害の除去、

地域特惠関税の設定などを含む域内の食糧貿易拡大を優先的目標とすること、(4)肥料流通の域内多国籍企業 (Empresa Multinacional Latinoamericana de Comercialización de Fertilizantes [MULTIFERT S. A.])、ラテンアメリカ漁業開発機構 (Organización Latinoamericana de Desarrollo Pesquero [OLDEPESCA]) に参加することを求めている。

次にエネルギー分野の協力については、域内でのエネルギーの自給を目標としており、(1)開発の手段としてエネルギー分野の計画システムを強化すること、(2)この分野での情報の交換を緊密化するため、OLADE がラテンアメリカ・エネルギー情報システム (Sistema de Información Energética Latinoamericana [SIELA]) を設ける必要のあること、(3)域内からのエネルギー供給を拡大、改善すること、(4)エネルギー協力や各国間にまたがるエネルギー開発プロジェクトを推進すること、炭化水素については域内の貯蔵能力の拡大と精油能力の改善を行なうこと、(5)多国間共同の石油タンカーの建設、エネルギー関係公営企業間の協力、エネルギー開発、利用のための資金の動員を推進すること、(6)ラテンアメリカ・エネルギー協力プログラム (Programa Latinoamericana de Cooperación Energética [PLACE]) の実施等の目的達成のため OLADE を強化することが挙げられている。

各国の事情や各国間の利害の対立から上記の全てが実現するとはいえないが、近年の危機のなかで域内統合と協力の気運がもりあがり、新たな進展がみられる可能性もあると考えられる。

(ほその・あきお／筑波大学社会工学系助教授)